

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	○農業委員による家族経営協定締結の推進を図る。○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業・農村を取り巻く環境は、農産物流通のグローバル化や食料消費の変化、期間的農業従事者の高齢化、担い手不足による遊休農地の発生など、農業・農村の全体の活力低下が懸念される状況にある。国連においては、SDGsに加え、2019年から家族農業の10年と定め、持続可能な農業のあり方についての認識と行動を促している。本市の農業については、98%が家族経営体であることから、持続可能な農業を目指すにあたり、農業就業環境の整備が必要である。	持続可能な農業を目指すために、それぞれの農業経営体が、環境の変化に対応するため、変化する農業情勢にあった経営目的や経営の安定改善が求められる。また、農業分野においても、就農者の確保対策に向け、働き方改革が求められる。	農畜産物の安定供給を持続するためには、環境変化に対応した農業経営のため、家族農業の10年を機に具体的な経営改善の取り組みが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372										
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	-	-	-	-	30	30	30	30	30	30	30			
活動指標③																
成果指標①	家族経営協定締結農家数	組	3	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	3	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
成果指標③	家族経営協定締結農家数(累計)		87		89	84	89		92		95		97	95	103	
単位コスト(総コストから算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		1,825		817										
単位コスト(所要一般財源から算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		1,825		817										
事業費		千円		19		66										
人件費		千円		3,630		2,385										
歳出計(総事業費)		千円		3,649		2,451		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,649		2,451										
歳入計		千円		3,649		2,451		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
関係機関打合せ(5月、10月、2月)による情報の共有化や昨年8月からの農業委員会新体制による農業委員会委員、農地利用最適化推進委員への事業説明と実績報告により、事業の周知・推進に努めた。また、農業者については、家族経営協定推進対象者である認定農業者協議会と合同で、農業経営改善セミナー(2月)を開催した。家族経営協定の締結 3組(三穂田、逢瀬、湖南)	農業経営改善を推進する農業委員会委員、農地利用最適化推進委員への事業周知及び推進に係る各地区別の資料作成により、家族経営協定締結農家数は、計画を達成した。また、農業経営改善セミナーについては、約70名の出席を得た。	事業費については、農業経営改善セミナーの開催により増加したが、総事業費の減少により単位コストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】
国内における働き方改革や国連におけるSDGs、家族農業の10年など、農業経営においても意識改革が求められている。そのため、農業経営に対する意識改革や経営改善に向け、家族内での話し合いにより、経営目標や役割を明確化する家族経営協定は、経営改善の手段の1つであることから、関係機関と連携し普及推進、啓発活動を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

改善

【二次評価コメント】
女性農業者の農業経営及び社会参画の促進のため、農業者に対して農業経営改善研修会を開催するとともに、認定農業者の認定見直し及び新規認定の機会に協定締結を促している。国連においては、2019年～2028年を「家族農業の10年」と定め、家族農業に係る施策の推進や知見の共有を求める等、重要な事業として位置づけられている。また、農林水産省においては、農業における「働き方改革」も検討する等農業経営改善は多岐に亘っている中、平成30年度においては、前年度同様の活動に留まり、協定締結農家数も3件であった。
世界的に見ても重要な事業であるにもかかわらず、市内の販売農家数に対するの家族経営協定締結農家数は、約2%と依然低い状況にあり、販売農家数に対する当該事業の活動対象が小さすぎるのが要因と考えられることから、今後においては、活動内容の抜本的見直しが必要である。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店や行政センター窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。食の安全・安心への関心が高まる中、地産地消の重要性や安定的な食料供給と健全な地域環境を守る上からも、農業委員会から情報を提供する。農業委員会活動及び農政に関する情報を提供する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的に単独で農業委員会だよりを発行する市町村が増え、農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会の役割を理解してもらい、農家への情報提供をしていくため。	農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評等の影響による農産物の販売量、価格等の低迷が継続しており、厳しい状況である。また、国際的にはTPP11及び日EU・EPAが発効し、自由貿易化が進んでいる。	農業従事者の高齢化や担い手の減少、気候変動、対米TAG交渉の開始など、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。担い手の確保や遊休農地解消のため、農業委員会の重点業務である「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」に関する情報提供の重要性が増していくと思われる。	遊休農地への課税強化や相続未登記農地への対応など法改正の情報、各種農業施策や補助事業、それらを活用した優良・先進事例についての情報など、幅広い情報提供が求められている。また、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報提供により、農業委員会の業務の見える化を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

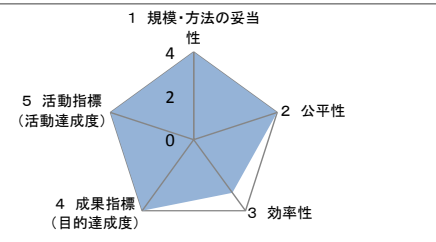
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		8,821 1,000		8,727 1,000										
活動指標①	だよりの発行回数	回	3	3	2	2	2	2	3	2	2					
活動指標②	だよりの発行部数	部	33,000	33,000	22,000	22,000	22,000	33,000	22,000	22,000						
活動指標③																
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	33,000	33,000	22,000	21,000	22,000	33,000	22,000	22,000			20,000	20,000		
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.09		0.11										
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.09		0.11										
事業費		千円		365		374										
人件費		千円		2,660		2,155										
歳出計(総事業費)		千円		3,025		2,529		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,025		2,529										
歳入計		千円		3,025		2,529		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画どおり年2回発行し、農業者へ情報提供をすることができた。	農家組合へ加入している農家へは、組合長を通して16,000部(各号約8,000部)を配布した。農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少のため、各行政センター、農協各支店及び農産物直売所への設置や各種講演会等での配布を行った。また、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載した。提供方法は今後も検討する必要がある。	発行回数減により人件費は減少しているものの、郵便料の改定等により、事業費は微増し、1部当たりの単価は増加している。

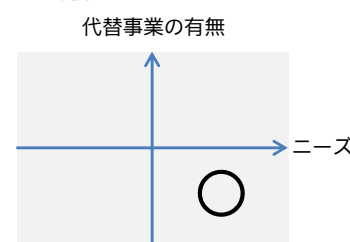
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



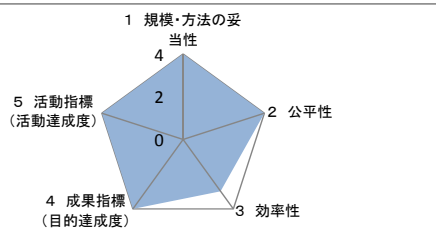
継続

【一次評価コメント】
対象者は減少傾向であるものの、農業者への的確な情報提供は農業委員会活動計画のひとつとなっており、農業委員会活動を見える化するうえでも大切な情報発信源である。
対象指標である農業者数の減少により、今後活動指標(発行部数)の見直しが必要となるが、目的達成度、活動達成度ともに評価を維持していることから、今後も「継続」して実施する。

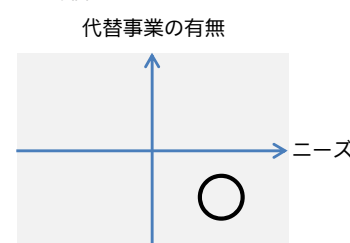
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
農家組合長を通じて、農業者に対して配布を行い、平成30年度においては、広域性の高い情報の発信を行う等、ニーズに合わせた的確な情報発信に努めている。なお、配布回数の減少は、農業委員改選に伴うものである。
今後においても視察で得た他市取組状況等を農業者に対するフィードバックとして周知する予定となっており、適宜、内容の充実を図っている。
法改正の情報、各種農業施策や補助事業、それらを活用した優良・先進事例についての情報など、幅広い情報を農業者に提供する重要な手段であることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'I 「産業・仕事の未来」', '△', '○婚姻成立仲介奨励金の支給...', and '農業後継者が配偶者を得ることで、継続的、安定的な農業経営ができるよう手助けをする。'

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the agricultural environment and the need for succession support.

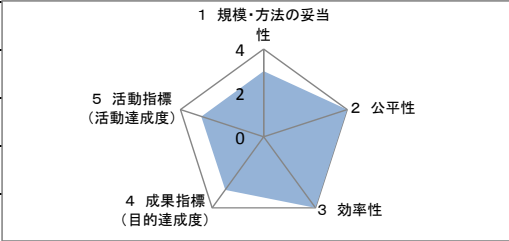
2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing progress metrics from 2017 to 2025. Columns include '指標名', '単位', '2017年度(平成29年度)', '2018年度(平成30年度)', '2019年度(令和元年度)', '2020年度(令和2年度)', '2021年度(令和3年度)', '2022年度(令和4年度)', '中間指標 2021年度', '最終指標 2025年度'. Rows include '対象指標', '活動指標', '成果指標', '単位コスト', '事業費', '歳出計', '歳入計'.

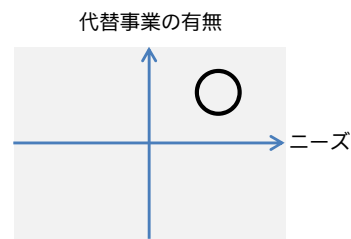
Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes details on marriage consultation events, exchange activities, and cost analysis.

3 一次評価(部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (4), 3 効率性 (4), 4 成果指標(目的達成度) (3), 5 活動指標(活動達成度) (3).



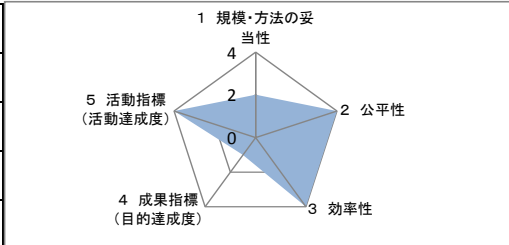
(2) 事業継続性評価



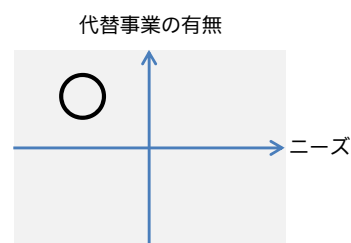
継続 (Continuation) box containing '【一次評価コメント】' and text describing the continuation of the project due to its importance for agricultural succession.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (2), 2 公平性 (4), 3 効率性 (4), 4 成果指標(目的達成度) (1), 5 活動指標(活動達成度) (4).



(2) 事業継続性評価



廃止 (Termination) box containing '【二次評価コメント】' and text explaining the decision to terminate the project based on secondary evaluation results.

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) I 「産業・仕事の未来」	-	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	各種業務を円滑に行う基盤となる知識を習得し、農業委員・農地利用最適化推進委員としての資質の向上を図ることにより、農業及び農業者へ適切な情報提供、指導が図られる。
施策 3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、T P Pへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大が進む中、長年消費の変化、原子力災害由来の風評影響等による農業生産減少に加え、2018年12月のT P P11、2019年2月の日欧E P A発効など、農産物流通のグローバル化が進んでいる。一方、国連が2015年のS D G s(持続可能な開発目標)に加え、2017年の「家族農業の10年」(2019-2028)決議で持続可能な農業のあり方についての認識と行動を促し、日本国内において農業競争力強化支援法が施行されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。	郡山市においては2018年8月以降、農業委員・農地利用最適化推進委員が広く知識を習得することにより、行政と農家のパイプ役としての役割、的確な情報提供、指導、助言が期待されているため、今後、農業に関連する租税特別措置法や地方税法の課税特例の延長問題や地球温暖化に伴う気候変動への適応方法など、各方面の専門家から更なる最新情報の取得と共有が必要となる。	農業委員・農地利用最適化推進委員は地域の農業者の代表であり、本市農業の健全な発展のため、各委員の積極的かつ専門的知識に基づく活動に期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

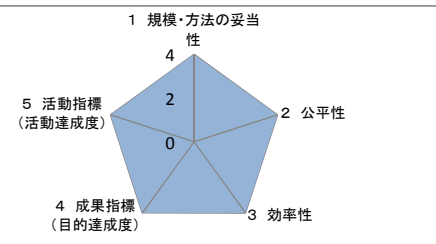
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		38		41											
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	97	160	162	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	71	100	89	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		11		8											
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		11		8											
事業費		千円		37		42											
人件費		千円		999		1,189											
歳出計(総事業費)		千円		1,036		1,231		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		1,036		1,231											
歳入計		千円		1,036		1,231		0		0		0		0		0	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当初の予定通り2回の勉強会を開催することが出来た。一回目の勉強会は「今後の国の農業政策について」をテーマに本市農業委員・推進委員及び職員、県職員の出席を得てテーマに関する学習をした。二回目の勉強会は「気候変動適応に関するセミナー」をテーマに、本市と広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員及び職員、市議会議員、関係機関職員、一般市民に周知し気候変動適応に関する知見を増やすことが出来た。	一回目の勉強会は、各委員41人中33人(80.5%)の出席率、二回目の勉強会は各委員41人中40人(97.6%)の出席率となった。農繁期を避け、総会日に実施すれば、高出席率が得られる。	国の職員に講師依頼するなどしたため、謝礼の辞退があり、講師旅費のみの支払いとなり、事業費は横ばいである。セミナー開催にあたり、関係部署との打ち合わせの増加により、人件費が増加し、総事業費は増加した。

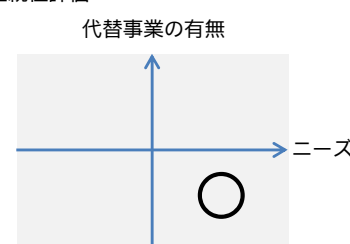
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



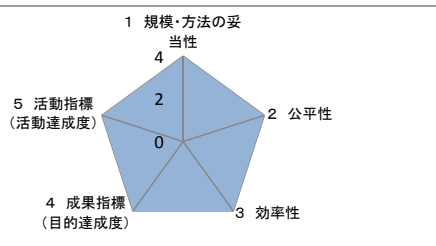
継続

【一次評価コメント】
 広域圏の委員や職員を含めると、対象者は増加する見込みである。国の農業政策や気候変動適応については、今後、農産物流通のグローバル化の中で避けて通ることの出来ないテーマであり、毎年、最新の研究や情報を取り入れていく必要がある。
 総会に日程を合わせるなどして高い出席率を達成したことから、今後も継続して各委員を通じて農業者等に浸透を図っていく。

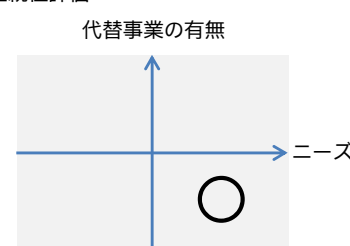
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
 農業委員を中心に国の農業政策に関する勉強会を実施し、2回の勉強会のうち、1回は一般公開し、市民に加え、広域圏の農業委員や自治体職員が参加する等対象者の拡充を行った。また、例年勉強会を開催する際には、農業委員会の総会等に合わせて開催するなど日程を考慮し、農繁期を避けることにより、農業委員の参加率も上昇傾向である。
 今後においても、広域圏を対象に事業を実施し、参加者増加の取組みを検証しながら、継続して事業を実施する。